

平成27年度国の施策及び予算に関する要望事項（概要）

事	項	内 容
1	分権改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 真の「分権改革」早期実現のための国と地方による議論の機会の拡充 ・ 特別区を権限移譲の対象外としないこと ・ 児童相談所設置権限の特別区への早期移譲 ・ 地方固有の税を地方間の財源調整に用いないこと ・ 事務移譲に見合う実質的な税源移譲 ・ 新たな税源移譲の対象は、偏在性が小さく税収が安定的な税源とすること ・ 税源移譲にあたって地方交付税不交付団体が抱える財政需要への配慮 ・ 国の責任において実施すべき施策は地方に負担が生じないようにすること ・ 国庫補助負担金は、地方に超過負担が生じないようにすること ・ 国の施策の変更に伴う地方への十分な配慮
2	中小企業対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ セーフティネット保証制度の対象業種の選定基準等の改正 ・ 中小企業向けに融資を行う金融機関への指導等の強化 ・ 特別区が実施する中小企業支援制度への財政支援と地方との協議連携 ・ 消費税率引上げによる中小企業への影響を考慮した支援【新規】 ・ 地域の実情を踏まえた雇用・就労対策の充実と財政措置
3	社会保障・税番号制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 番号制度導入に伴う所要経費の地方交付税によらない全額国負担【新規】 ・ 通知カードや個人番号カード等の法定受託事務に関する自治体の窓口事務の負担軽減への配慮【新規】 ・ システム仕様や事務処理手順等の速やかな情報提供【新規】 ・ 活用範囲拡大にあたっての情報セキュリティへの配慮【新規】 ・ 国民への周知徹底及び個人番号カードの無償交付等による普及促進【新規】
4	子育て支援策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て支援新制度における区市町村意見の反映と情報提供。必要経費の国負担 ・ 安心こども基金の平成27年度以降の継続と補助対象の拡充 ・ 認可保育所制度の改善と、認可外施設も含めた保育施設への財政支援
5	生活保護制度の充実・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障全般を含めた制度の見直し及び地方自治体意見の反映【新規】 ・ 高齢者世帯に対する新たな生活保障の仕組みの創設 ・ 生活保護費の全額国負担 ・ 居住地のない者等に係る生活保護費の全額国負担 ・ 生活困窮者自立支援制度の全額国負担
6	ホームレス自立支援策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の明確な責任の下での総合的な対策の実施 ・ 雇用の創出や雇用状況の改善への取り組みと雇用支援 ・ 生活保護制度と自立支援センターの制度上の位置付けの明確化 ・ 都区のホームレス対策事業に係る費用の全額国負担と介護サービス給付に係る財政措置

7	介護保険制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料抑制のための法定負担分の確実な交付と調整交付金の別枠措置 ・ 保険料基準額が一定の額を超えた場合の財政措置 ・ 特別養護老人ホーム等の用地取得費補助制度の創設及び現行支援策の再構築 ・ 多床室の増改修に関する規制緩和や補助、事業者支援の充実【新規】 ・ 介護人材の確保・定着及び育成に関する継続的な施策の実施【新規】
8	国有地の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用国有地等の十分な情報提供 ・ 国有地の優先的使用等、特別区の施設整備への支援の拡充や制度の見直し ・ 小中学校用地等の無償または大幅減額措置の適用
9	予防接種の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種に係る必要経費の地方交付税によらない全額国負担 ・ 制度改正にあたり区市町村等に過度な事務負担が生じないようにすること ・ ワクチンの安定供給対策の実施と適正な価格設定への取り組み
10	交通システムの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備予定路線（東京8号線・11号線・12号線・新空港線）の早期実現に向けた方策の実施
11	都市計画道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的かつ十分な財源の確保と早期に整備するために必要な財政措置 ・ 連続立体交差事業の予算の拡大 ・ 外環道の未着手事業区間も含めた早期完成に向けた整備促進
12	緑化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産緑地等の特別区の買取りに対する財政支援 ・ 相続税納税猶予制度の見直し ・ 区市町村への生産緑地買取申出に係る生産緑地法の要件緩和【新規】 ・ 生産緑地の面積要件の引き下げ ・ 都市計画制度上の都市農地の位置づけの見直し ・ 都市公園の長寿命化に係る補助要件の見直し【新規】
13	災害対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害救助法等における基礎自治体間の支援の仕組みと国の財政支援の明確化 ・ 帰宅困難者への広域的な支援体制の構築 ・ 善意で行った救護措置等に対する免責規定の明文化 ・ エレベーターや上下水道接続部の耐震化等の高層住宅の防災対策の推進 ・ 感震ブレーカーの配備等の出火防止対策に係る補助制度の創設【新規】 ・ 建替助成の面積要件の緩和等の防災まちづくり事業の充実 ・ 建築物のセットバックに併せた既存道路拡幅の法律による義務化【新規】 ・ 老朽木造建築物除却に係る自治体の調査権限等の法制度化【新規】 ・ スーパー堤防の整備推進等の治水対策の一層の推進 ・ 大規模水害時に自治体を越えた広域避難を行うための体制整備 ・ 震災復興等に対応するためのインフラ整備従事者の処遇改善【新規】
14	廃棄物処理対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者主体となるリサイクルシステムの確立と応分の費用負担の明確化 ・ 廃プラスチック類等の再商品化の対象範囲拡大と区市町村が再商品化手法を選択できる仕組みの構築
15	学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区立小中学校教職員の人事・教職員定数に関する権限及び財源の特別区への移譲 ・ 校舎の新增築・改修事業に対する規制緩和及び財政支援の拡充 ・ I C T教育環境整備の全国的な標準化及び初期整備のための財政支援等【新規】

16	オリンピック・パラリンピック支援策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運動施設の整備・改修・維持等に対する補助、地域スポーツクラブへの支援強化【新規】 ・ アスリート、スポーツ指導者の育成【新規】 ・ 障害者スポーツの振興促進【新規】 ・ 査証の発給条件の緩和・見直し【新規】 ・ 無料Wi-Fiの整備、多言語サインの統一化【新規】 ・ 特別区が実施する観光施策、国際理解教育・ボランティア育成の推進に対する財政支援【新規】 ・ 道路の立体交差化、地下鉄の延伸、駅周辺のバリアフリー化等による交通基盤の整備【新規】 ・ インフラ老朽化への総合的な支援【新規】 ・ 感染症・サイバー攻撃・テロ等への対策の実施【新規】 ・ ヒートアイランド対策の実施及び東京湾の水質改善等の生活環境整備【新規】
----	----------------------	---